

---

# 第2章

---

## 鶴ヶ島市の自殺の 現状

---

- 1 統計データ
  - 2 市民意識調査
  - 3 本市の自殺の特徴
  - 4 前計画の振り返り
-

## 第2章 鶴ヶ島市の自殺の現状

### 1 統計データ

#### はじめに

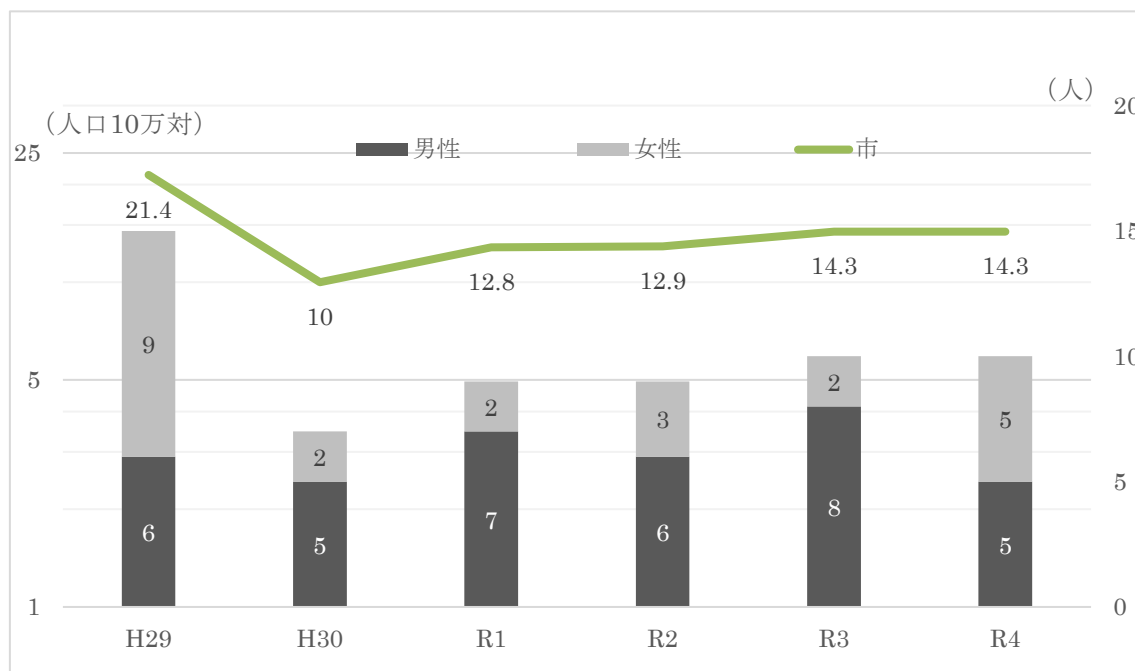
厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び厚生労働大臣指定法人いのちを支える自殺対策推進センター（以下「自殺対策推進センター」という。）が各自治体の自殺の実態をまとめた「地域自殺実態プロファイル」を活用し、本市の自殺の現状を分析しました。

また、分析にあたっては、警察庁の「自殺統計原票を集計した結果（自殺統計）」と厚生労働省の「人口動態統計」の両方を使用するとともに、自殺者数と自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の2種類の値を参照しました。

#### (1) 自殺者数と自殺死亡率の推移

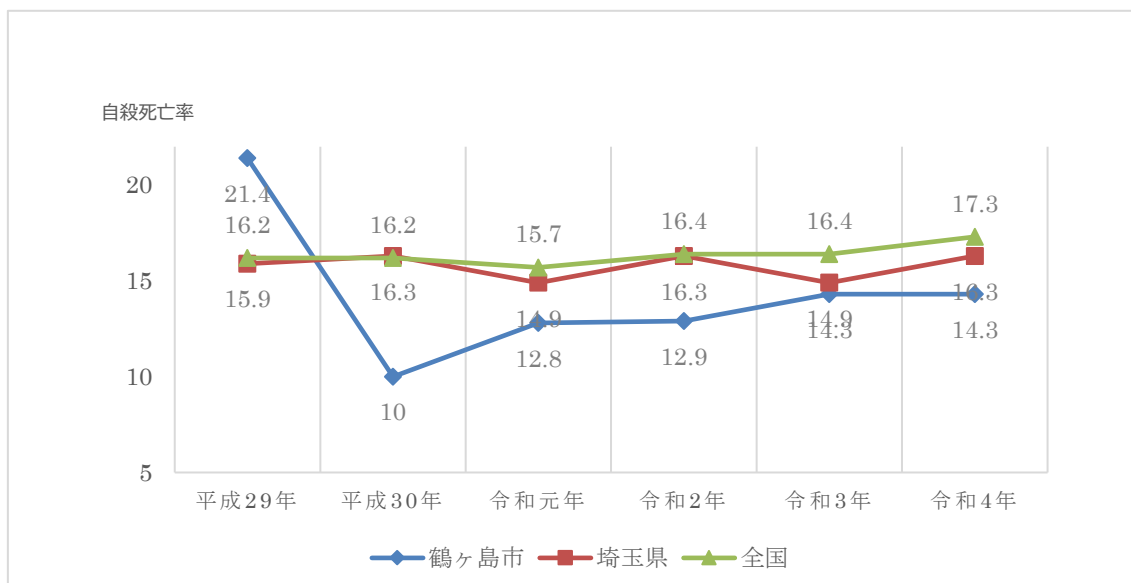
本市の自殺者数は平成30年に減少しましたが、その後、微増となっています。自殺死亡率は、平成30年以降埼玉県及び国より低くなっています。

図1 鶴ヶ島市における自殺者数・自殺死亡率の推移



【出典】厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より作成

図2 鶴ヶ島市における自殺死亡率の推移（全国・埼玉県との比較）

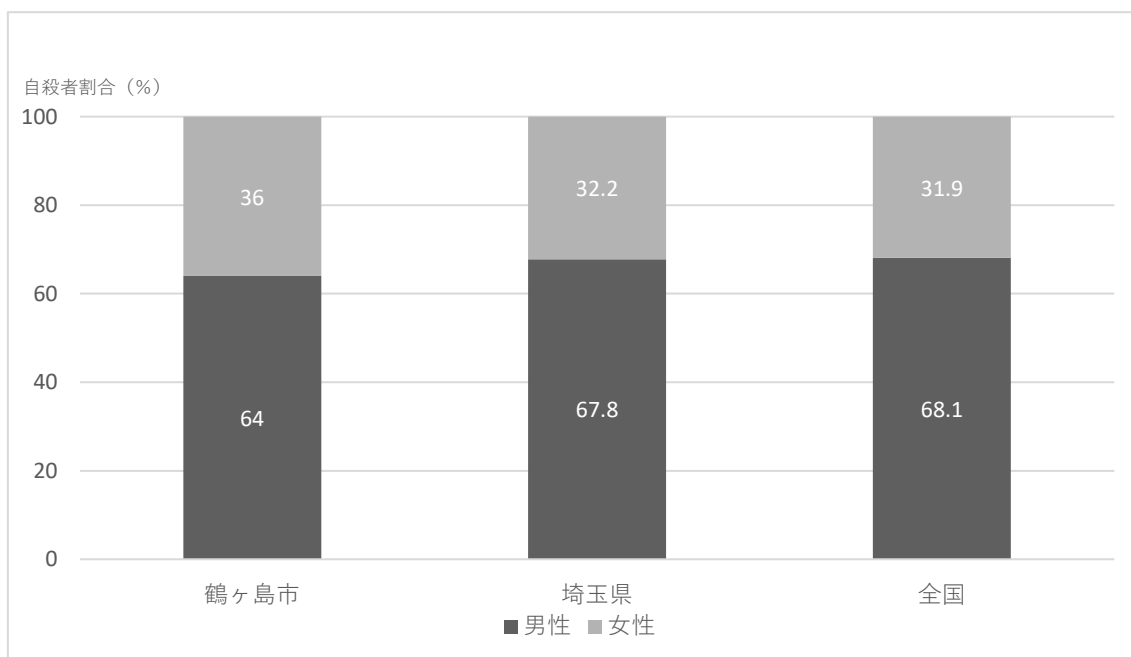


【出典】厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より作成

## (2) 男女別の自殺の状況

本市の自殺者数（平成29年から令和3年まで）の男女別構成比は、国・埼玉県と比較すると、女性の比率が高くなっています。

図3 鶴ヶ島市・埼玉県・国の男女別自殺割合（H29～R3）

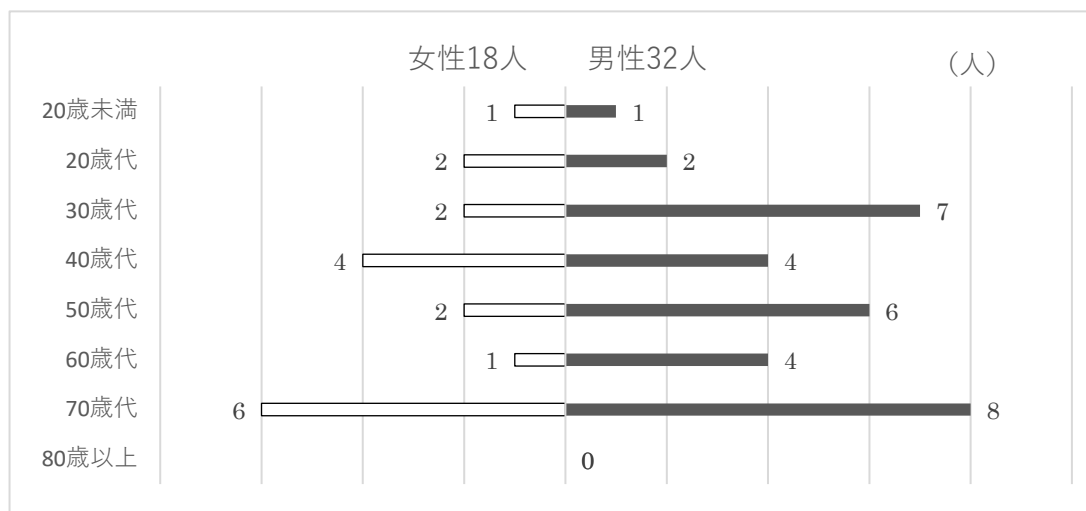


【出典】厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より作成

(3) 男女別・年代別の自殺の状況

本市の自殺者数（平成29年から令和3年まで）を男女別及び年代別にみると、男性では「70歳代」が最も高く、次いで「30歳代」となっています。女性では「70歳代」が最も高く、次いで「40歳代」となっています。

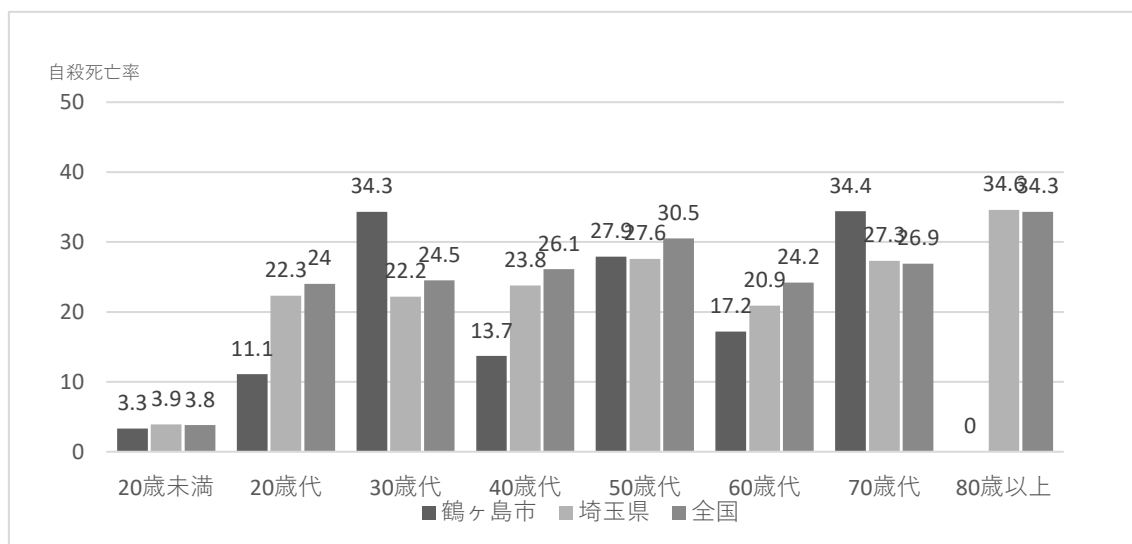
図4-1 鶴ヶ島市における性別・年代別自殺者数（H29～R3）



【出典】厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より作成

本市の年代別自殺死亡率（平成29年から令和3年まで）を埼玉県・国と比較すると、男性では「70歳代」が最も高く、次いで「30歳代」となっています。

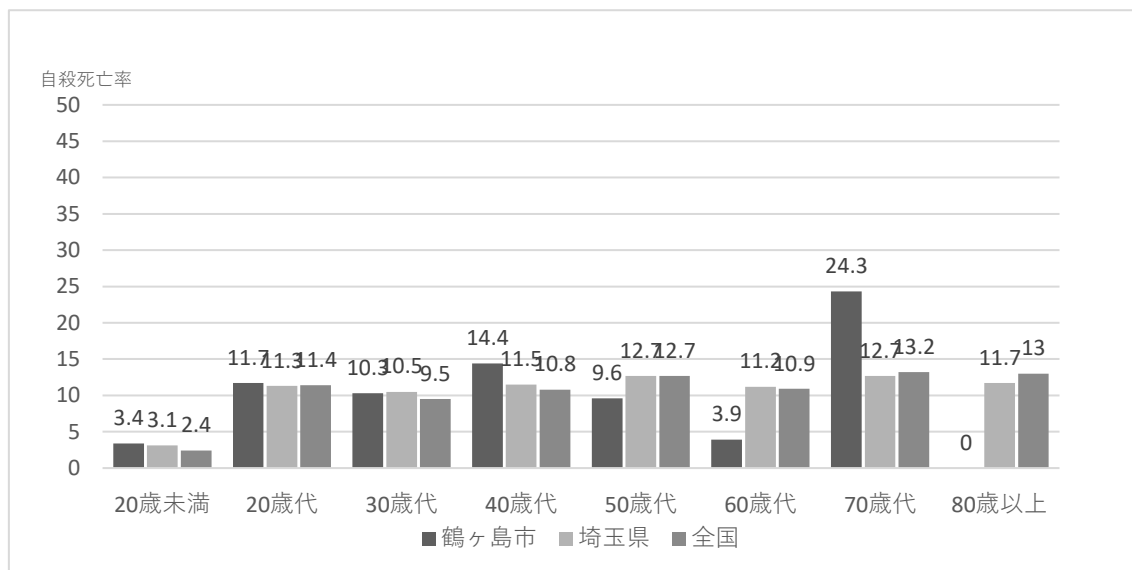
図4-2 鶴ヶ島市・埼玉県・国の年代別の自殺死亡率（H29～R3）－男性



【出典】自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール」より作成

本市の年代別自殺死亡率（平成29年から令和3年まで）を埼玉県・国と比較すると、女性では「70歳代」が最も高く、次いで「40歳代」となっています。

図4-3 鶴ヶ島市・埼玉県・国の年代別の自殺死亡率（H29～R3）－女性



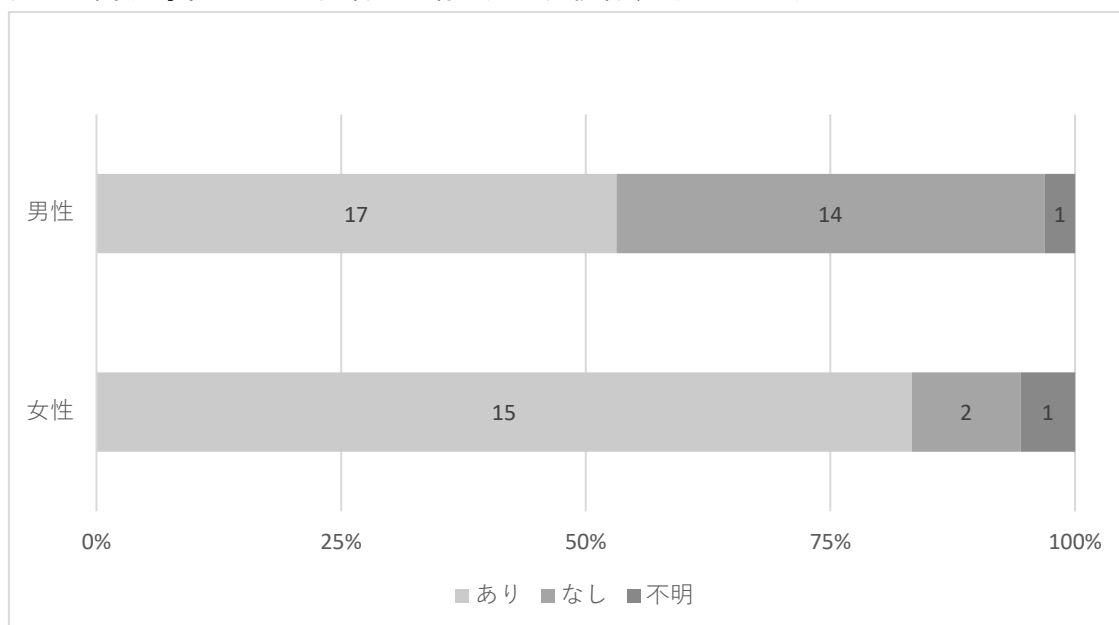
【出典】自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール」より作成

#### (4) 同居人の有無の状況

本市の同居人の有無別による自殺者数（平成29年から令和3年まで）をみると、男女別で差異が見られました。

男性では「同居人あり」が17人、「同居人なし」が14人なのに対して、女性では「同居人あり」が15人、「同居人なし」が2人となっています。

図5 鶴ヶ島市における同居人の有無別の自殺者数（H29～R3）



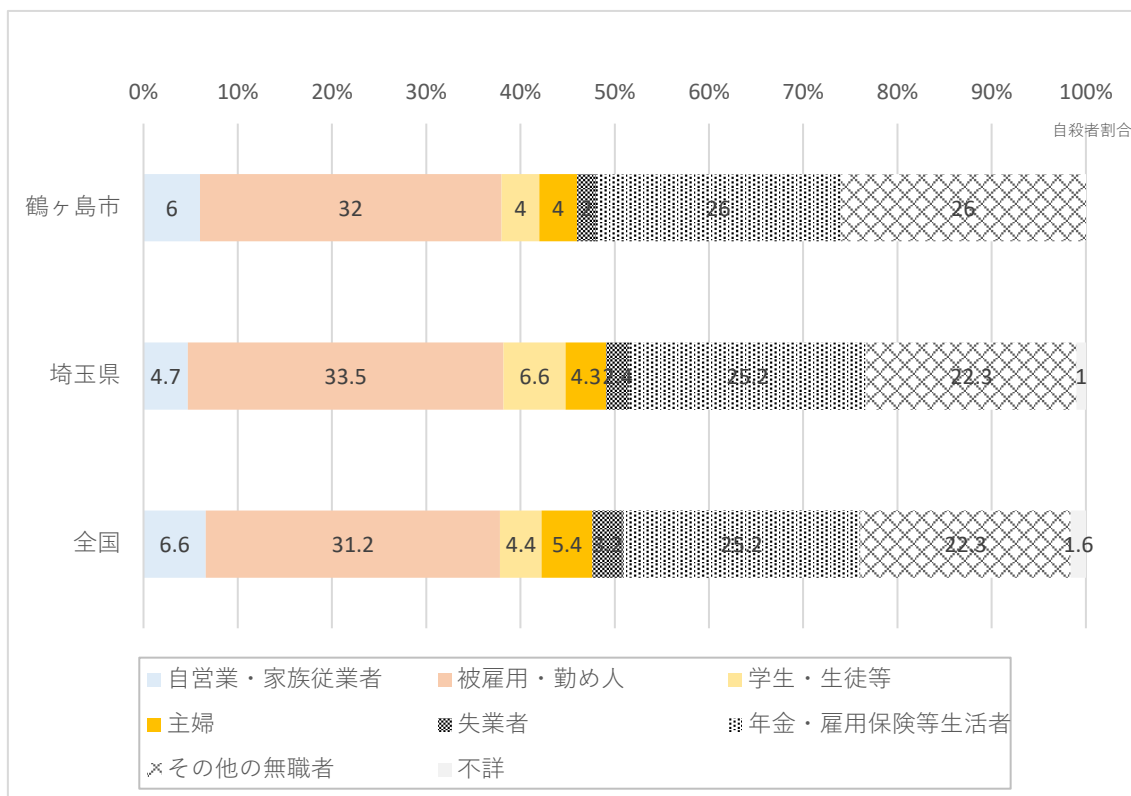
【出典】自殺対策推進センター「地域自殺実態プロフィール」より作成

(5) 職業別の自殺者数の割合

本市の職業別の自殺者割合（平成29年から令和3年まで）を埼玉県・国と比較すると、「その他の無職者」が高くなっています。

また、「学生・生徒等」、「主婦」「失業者」が埼玉県・国と比較すると低くなっています。

図6 鶴ヶ島市・埼玉県・国の職業別の自殺者割合（H29～R3）



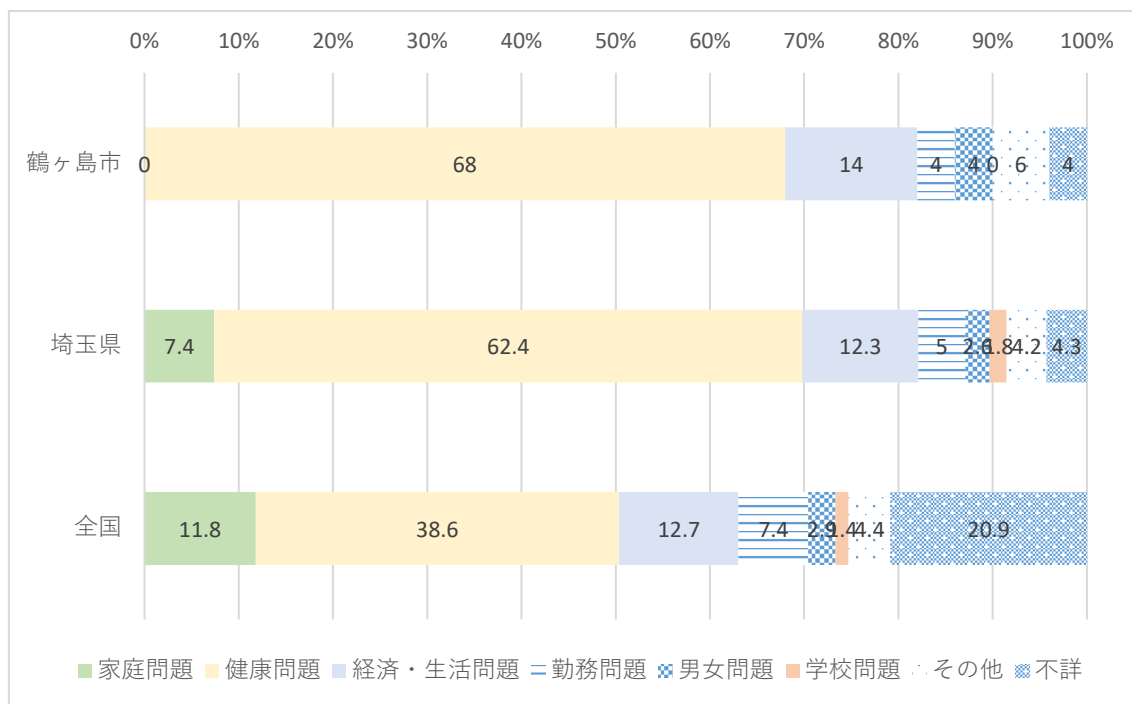
【出典】厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より作成

(6) 原因・動機別の状況

本市の原因・動機別の自殺者割合（平成29年から令和3年まで）を埼玉県・国と比較すると、「健康問題」、「経済・生活問題」が高くなっています。

また、「家庭問題」、「学校問題」が埼玉県・国と比較すると低くなっています。

図7 鶴ヶ島市・埼玉県・国の原因・動機別の自殺者割合（H29～R3）



【出典】厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」より作成



## 2 市民意識調査

### (1) 調査の概要

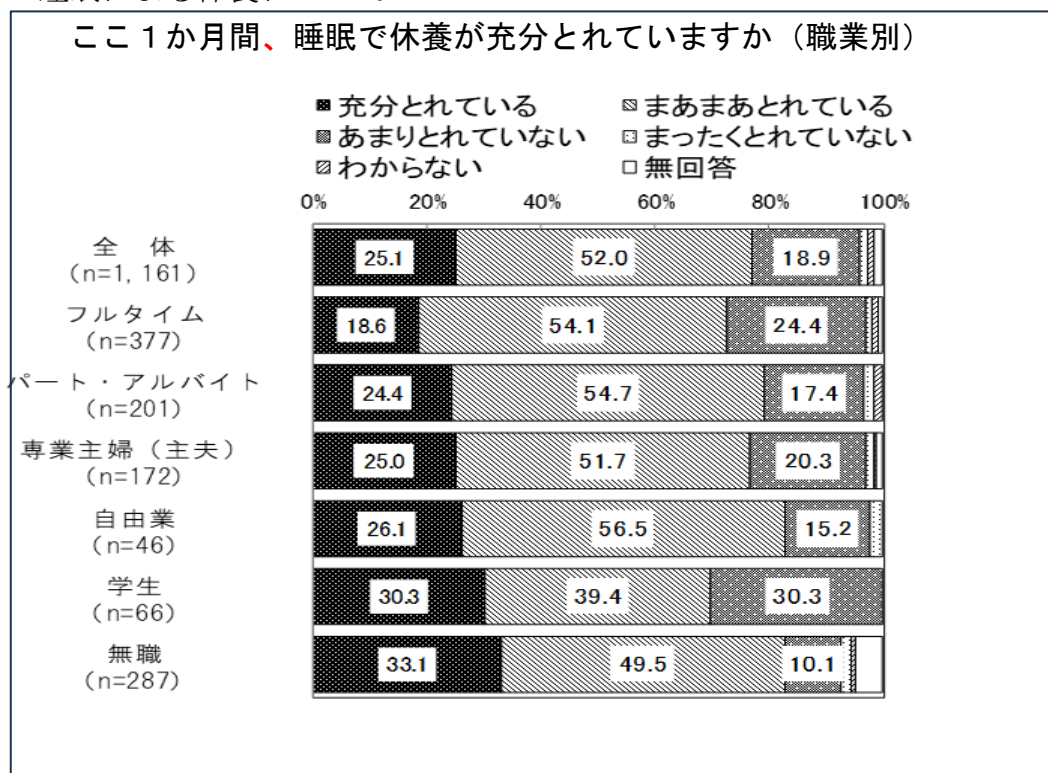
本計画の取組の方向性や前自殺対策計画の評価の基礎資料とするため、「第2次鶴ヶ島市健康づくり計画・食育推進計画（後期計画）」（以下、「健康づくり計画」という。）及び「第3次鶴ヶ島市地域福祉計画」（以下「地域福祉計画」という。）の市民意識調査から、自殺対策に関わる項目の結果を利用しています。

健康づくり計画の調査は、15歳以上の市民2,000人を対象に郵送で実施し、1,161人から回答があり、回収率は58.1%でした。（調査期間：令和2年2月15日～令和2年7月17日）

地域福祉計画の調査は、市民1,000人を対象に郵送で実施し、515人から回答があり、回収率は51.5%でした。（令和2年10月14日～令和2年10月31日）

### (2) 調査結果

#### a. 睡眠による休養について

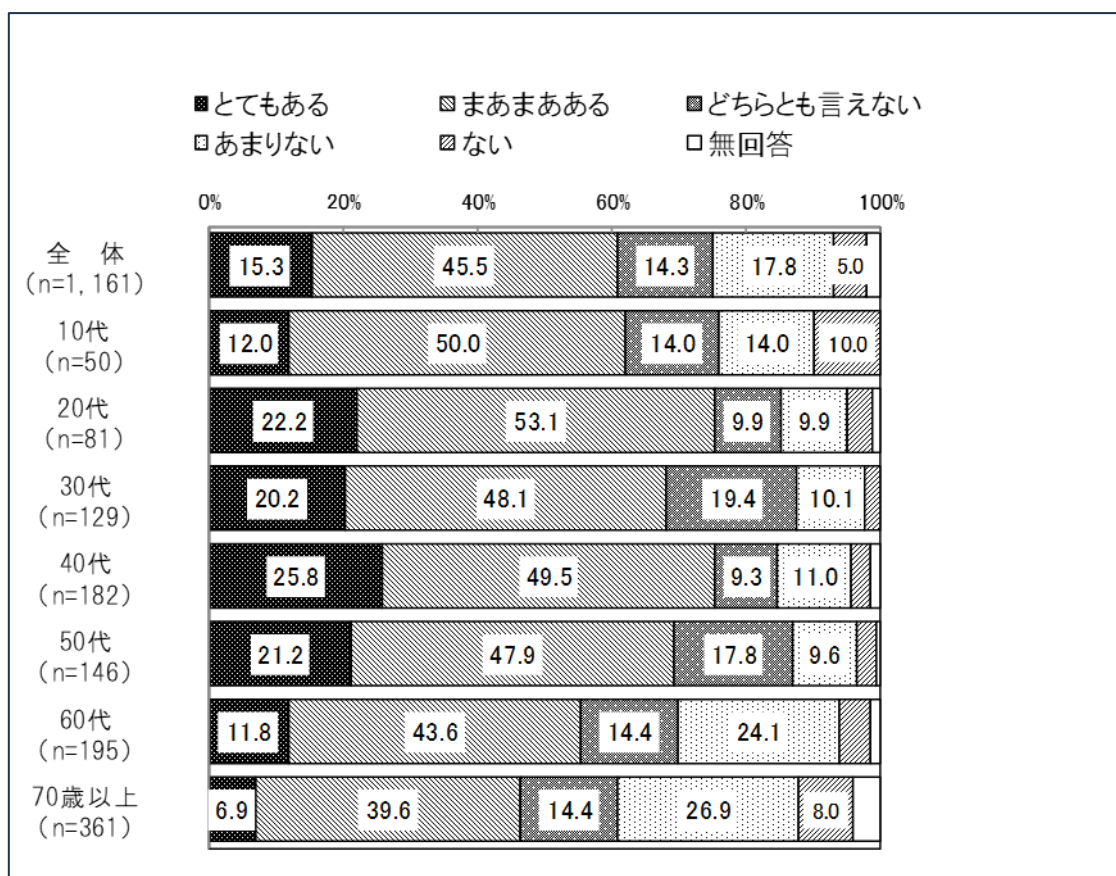
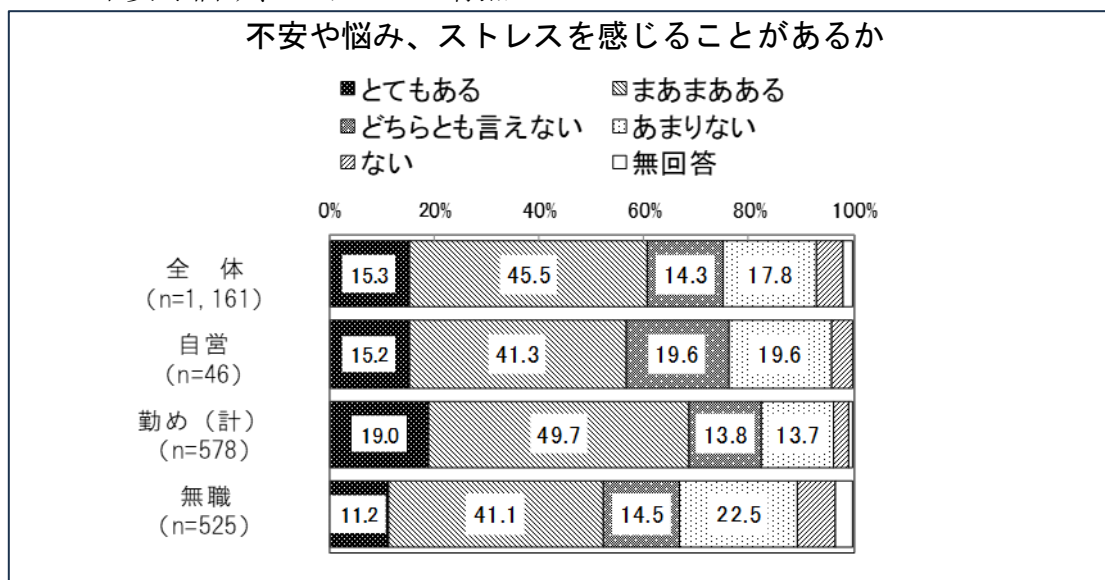


出典：「第2次鶴ヶ島市健康づくり計画・食育推進計画（後期計画）」市民意識の動向

- ◇ ここ1ヶ月間、睡眠で休養が充分とれているかは、「充分とれている」「まあまあとれている」が全体で77.1%となっており、前回調査結果(77.4%)より0.3%低くなっています。

「充分とれている」「まあまあとれている」の合計を職業別にみると、学生が69.7%、フルタイムが72.7%と、他の職業と比べて低くなっています。

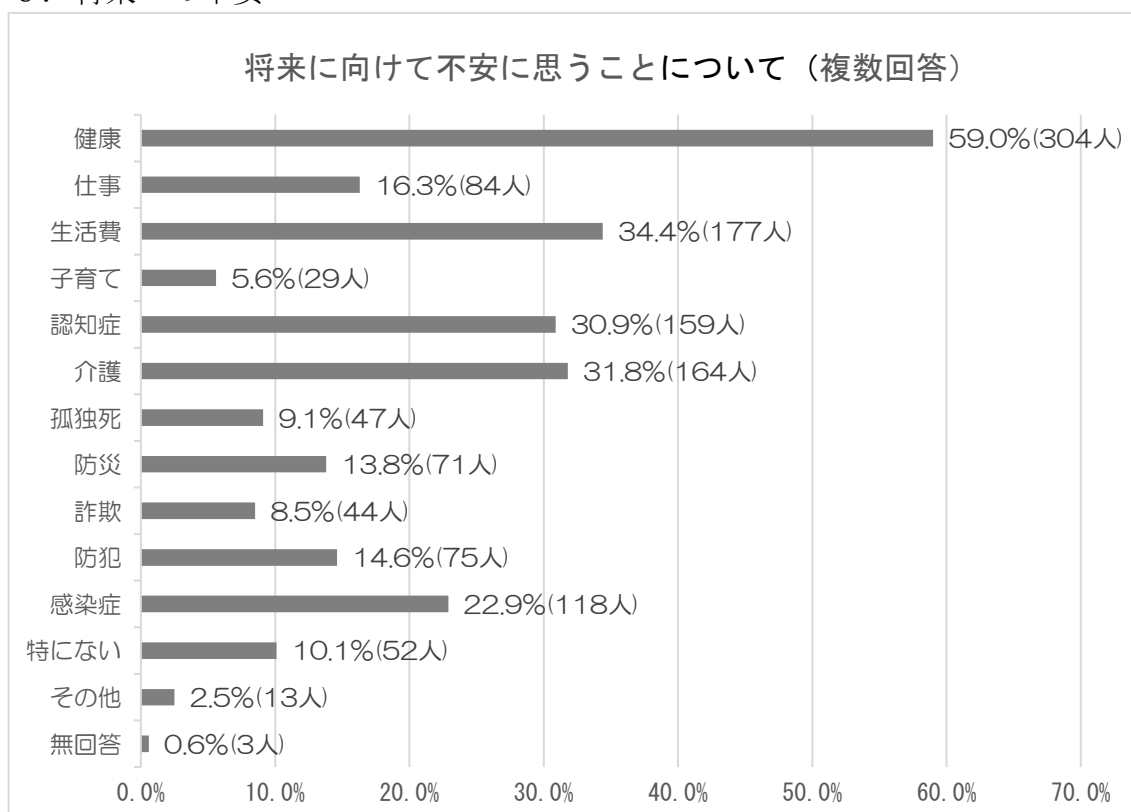
b. 不安や悩み、ストレスの有無



出典：「第2次鶴ヶ島市健康づくり計画・食育推進計画（後期計画）」市民意識の動向

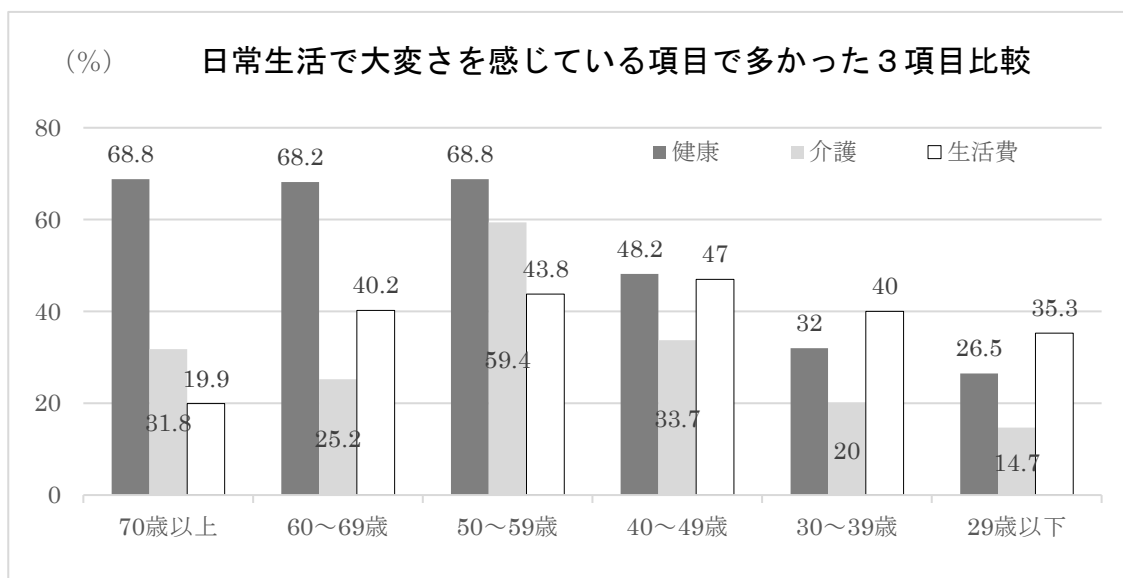
- ◇ 不安や悩み、ストレスの有無は、「とてもある」が全体で15.3%、前回調査結果（14.0%）より1.3%高くなってします。
- ◇ 不安や悩み、ストレスの有無を年齢別でみると、「とてもある」「まあまあある」の合計は20歳代と40歳代が高くなっています。
- ◇ 「とてもある」は、40歳代が最も高く25.8%（前回比較3.2ポイント増）、次いで20歳代で22.2%（前回比較4.3ポイント増）となっています。

### c. 将来への不安



出典：「第3次鶴ヶ島市地域福祉計画」市民意識調査の結果

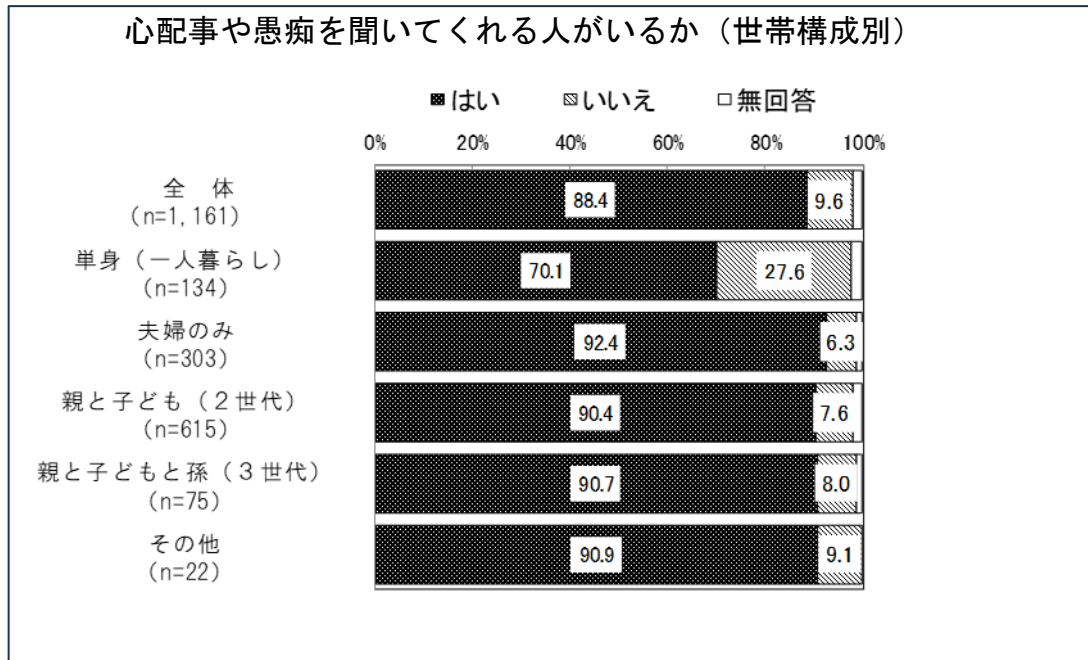
- ◇ 将来の不安で最も多いのは、「健康」59.0%（304人）でした。次いで、「生活費」34.4%（177人）、「介護」31.8%（164人）、「認知症」30.9%（159人）、「感染症」22.9%（118人）、「仕事」16.3%（84人）の順となっています。
- ◇ 前回の調査では、「健康」が66.5%と最も高く、次いで「介護」「生活費」「認知症」「仕事」の順でした。また、前回は回答になかった「感染症」が今回は5位に入りました。



出典：「第3次鶴ヶ島市地域福祉計画」市民意識調査の結果より作成

- ◇ 「健康」に大変さを感じている割合は、50歳代、60歳代、70歳以上がほぼ同じ約7割であり、40歳代、30歳代、29歳以下と年齢が下がるにつれて低くなっています。
- ◇ 「生活費」に大変さを感じている割合は、70歳以上がやや低くなっています。他の年代はほぼ同じ割合となっています。
- ◇ 「介護」に大変さを感じている割合は、50歳代が他の年代と比較して高くなっています。

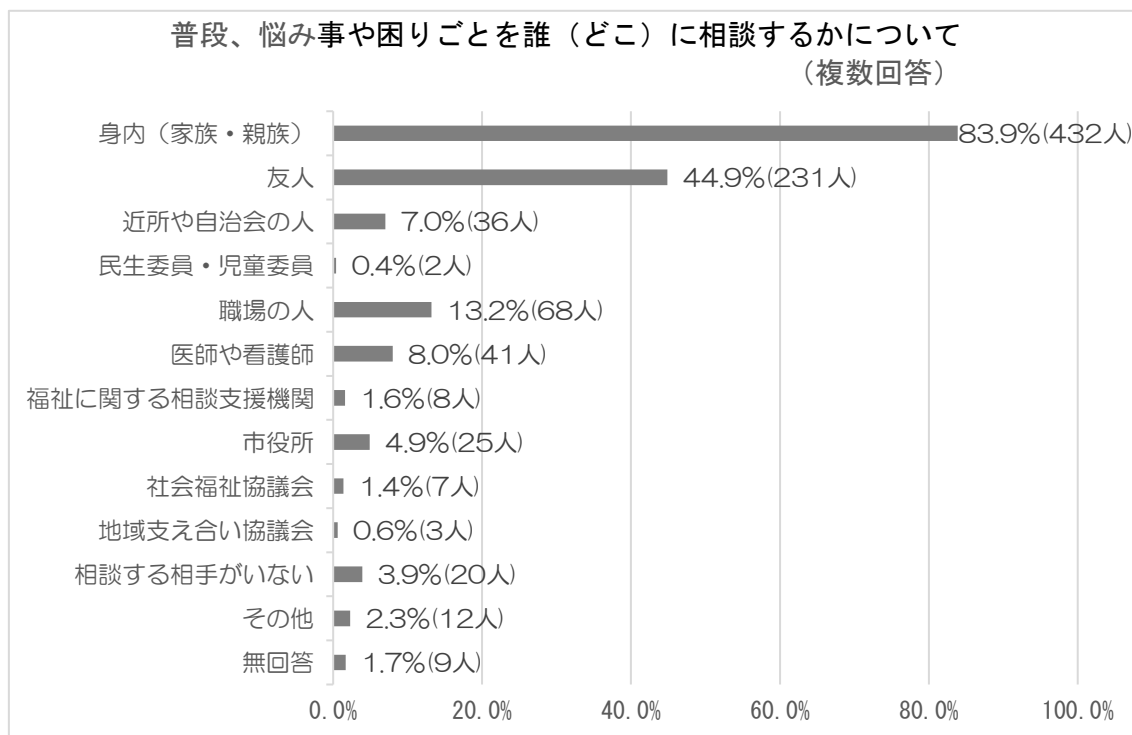
d. 相談相手の有無について



出典：「第2次鶴ヶ島市健康づくり計画・食育推進計画（後期計画）」市民意識の動向

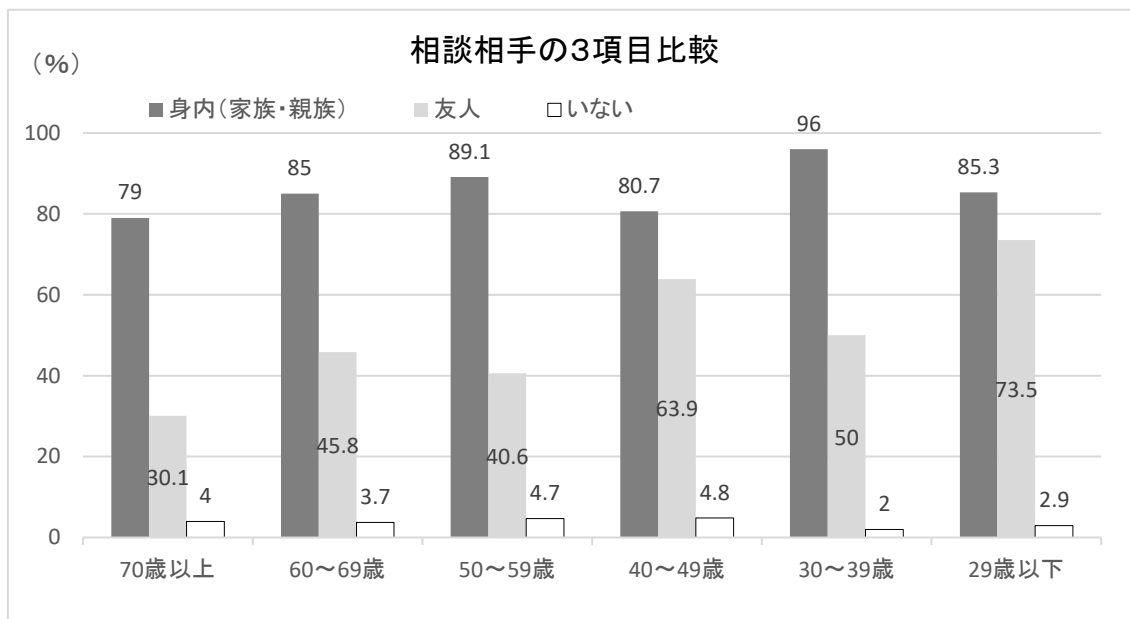
- ◇ 心配事や愚痴を聞いてくれる人がいるかを世帯構成別で見ると、同居者がいる人は「はい」が9割以上となっています。
- ◇ 単身（一人暮らし）では「はい」が70.1%、「いいえ」が27.6%となっています。

e. 相談相手について



出典：「第3次鶴ヶ島市地域福祉計画」市民意識調査の結果

- ◇ 相談相手で最も多いのは、「身内(家族・親族)」の83.9%（432人）で、次いで「友人」44.9%（231人）、「職場の人」13.2%（68人）の順となっています。
- ◇ 「医師や看護師」8.0%（41人）を除くと、「市役所」4.9%（25人）、「社会福祉協議会」1.4%（7人）、「福祉に関する相談支援機関」1.6%（8人）と公的な機関に対して相談すると考える人が少なくなっています。



出典：「第3次鶴ヶ島市地域福祉計画」市民意識調査の結果より作成

- ◇ 相談相手に「身内（家族・親族）」を選んだ人を年代別で見ると、どの年代も大きな差異はありませんでしたが、70歳以上が最も低く、次いで40歳代となっています。
- ◇ 「友人」を選んだ人は、70歳以上が最も低く、次いで50歳代の順となっており、29歳以下が最も多く、次いで40歳代の順となっています。
- ◇ 「相談する相手がない」を選んだ人は、40歳代が最も多く、次いで50歳代となっています。



### 3 本市の自殺の特徴

#### (1) いのち支える自殺対策推進センターの分析

いのち支える自殺対策推進センター<sup>1</sup>（以下「自殺対策推進センター」という。）から、平成29年から令和3年までの5年間の地域の自殺の特徴として示された本市の自殺の特徴は以下のとおりです。

これは、性別、年代、職業の有無、同居人の有無で区分したもののから自殺者数が多い5区分が示されたものです。

自殺者の特性 上位5区分	自殺者数 (5年計)	割合	背景にある主な自殺の危機経路
1位：女性 40～59歳 無職同居	5人	10.0	近隣関係悩み+家族間の不和→うつ病→自殺
2位：女性 60歳以上 無職同居	5人	10.0	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
3位：男性 60歳以上 無職独居	4人	8.0	失業（退職）+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
4位：男性 40～59歳 有職同居	4人	8.0	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
5位：男性 20～39歳 無職独居	3人	6.0	【30代その他無職】失業→生活苦→多重債務→うつ状態→自殺／【20代学生】学内の人間関係→休学→うつ状態→自殺

※「背景にある主な自殺の危険経路」は、NPO法人自殺対策支援センターライフリンク<sup>2</sup>「自殺実態白書2013」を参考に自殺対策推進センターが推定したものです。自殺者の特性別にみて代表的と考えられる経路の一例を示しており、記載の経路が唯一のものではないことにご留意ください。

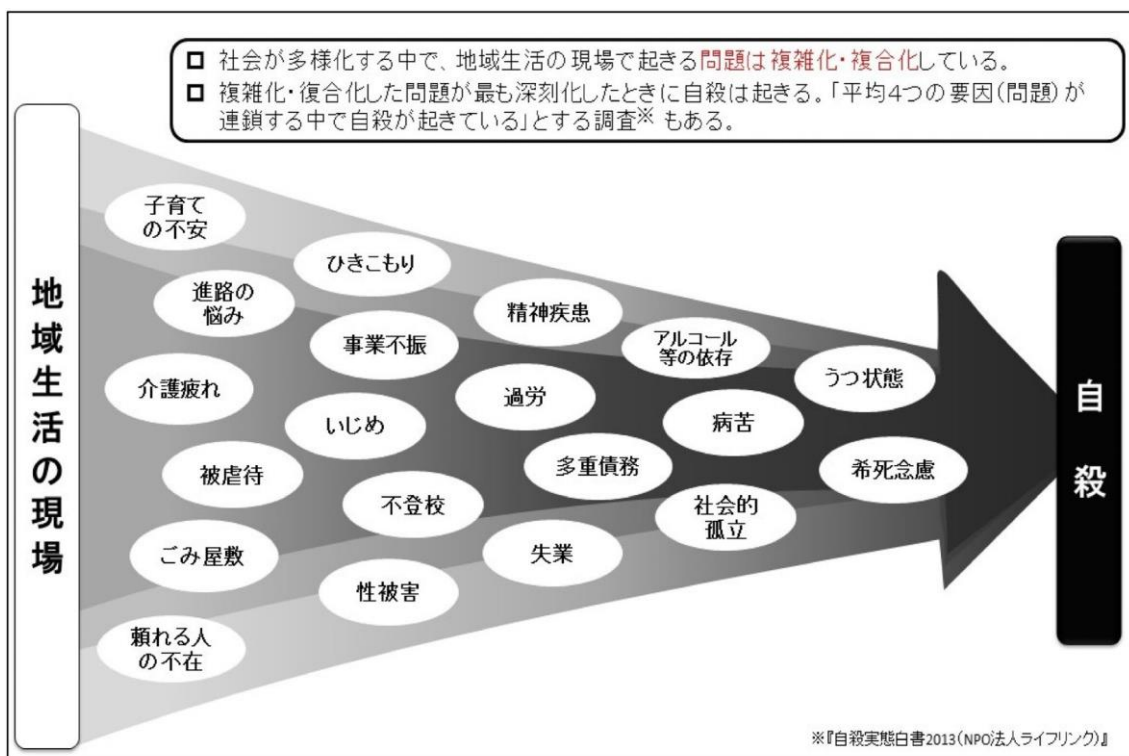
<sup>1</sup> いのち支える自殺対策推進センター

「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」が定める指定調査研究等法人。厚生労働大臣指定法人。

<sup>2</sup> NPO法人自殺対策支援センターライフリンク

自殺対策を行っている全国の団体や個人などに対して、活動促進に必要な実態の調査や関連情報の提供などを行っているNPO法人。



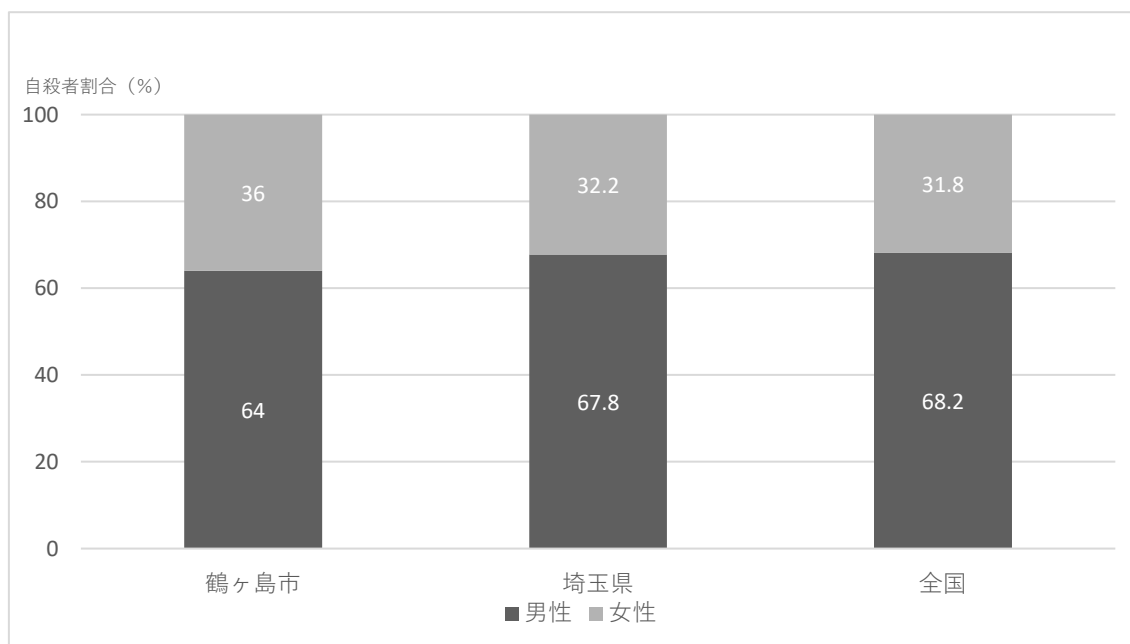


自殺の危機要因イメージ図（厚生労働省資料「市町村自殺対策計画策定の手引」より引用）

## (2) 統計データからみる本市の自殺の特徴

○自殺者数は、男性の方が女性より多くなっていますが、埼玉県・国の自殺者数割合と比較すると、女性の割合が高くなっています。

根拠データ：＜鶴ヶ島市・埼玉県・国の男女別自殺割合（H29～R3）＞【再掲】P.9

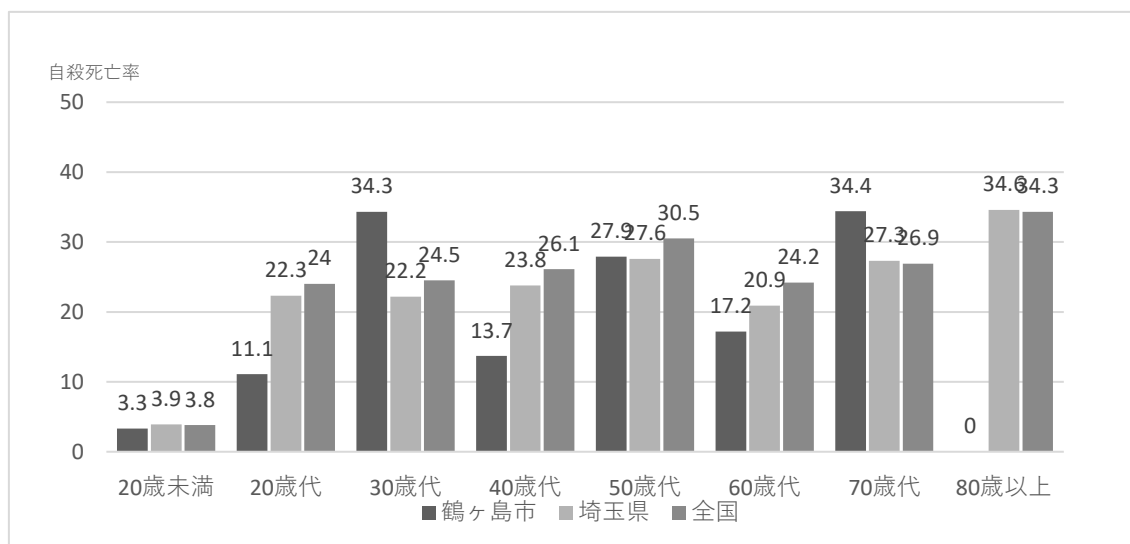


第2章 鶴ヶ島市の現状と課題

3 本市の自殺の特徴

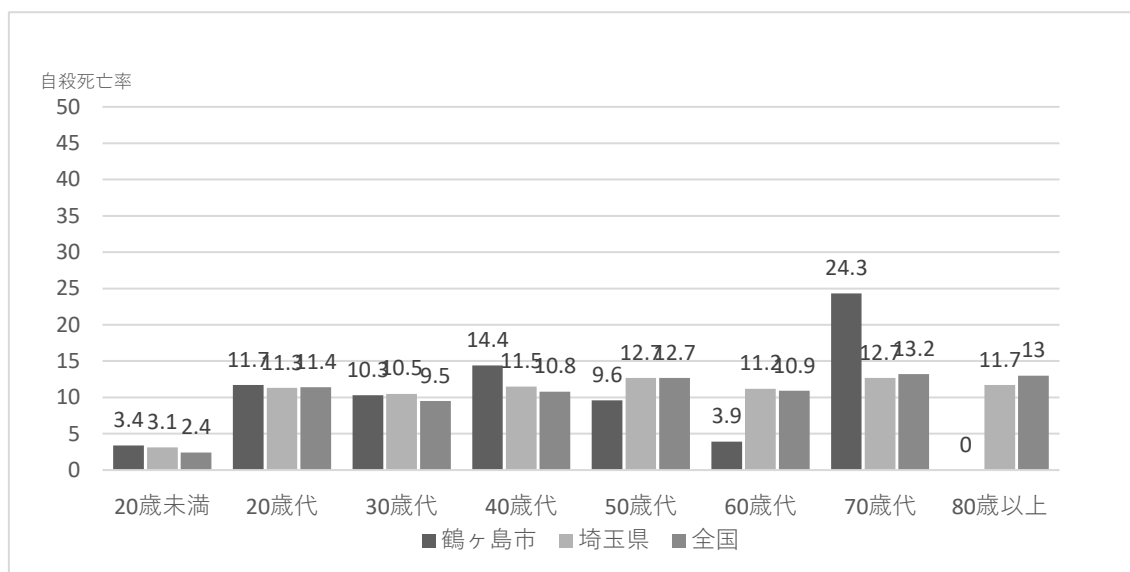
○性別・年代別の自殺死亡率を埼玉県・国と比べると、男性では「70歳代」と「30歳代」が高くなっています。

根拠データ：＜鶴ヶ島市・埼玉県・国の年代別の自殺死亡率（H29～R3）－男性＞  
【再掲】P.11



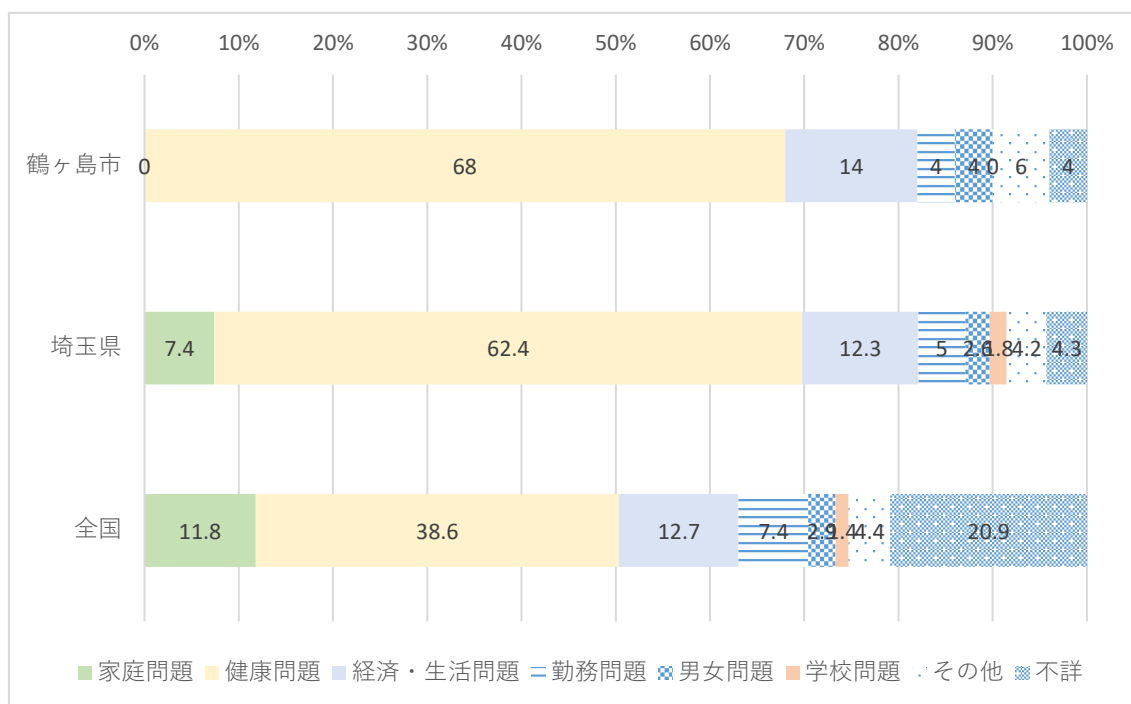
○性別・年代別の自殺死亡率を埼玉県・国と比べると、女性では「70歳代」が高くなっています。

根拠データ：＜鶴ヶ島市・埼玉県・国の年代別の自殺死亡率（H29～R3）－女性＞  
【再掲】P11



○自殺原因・動機別の自殺者割合を埼玉県・国と比べると「健康問題」、「経済・生活問題」が高くなっています。

根拠データ：＜鶴ヶ島市・埼玉県・国の原因・動機別の自殺割合（H29～R3）＞  
【再掲】P. 14



### (3) 鶴ヶ島市の重点施策

自殺対策推進センターの分析と、統計データから見る本市の自殺の特徴、そして、令和4年10月に政府が閣議決定した自殺総合対策大綱で、今後5年間で取り組むべき施策の最初に、「子ども・若者の自殺対策のさらなる推進・強化」と「女性に対する支援の強化」を位置付けていることを踏まえて、次の4つを鶴ヶ島市の重点施策とします。

#### 鶴ヶ島市の重点施策

- 高齢者への支援
- 生活困窮者への支援
- 女性への支援
- 子ども・若者への支援

## 4 前計画の振り返り

### (1) 数値目標

前計画期間内に達成すべき目標として、計画最終年である令和5年までに（令和4年の）自殺死亡률을平成27年比20.8%減となる14.7とすることをしました。

		前計画 令和元～5年度	実績
基準年	平成27年	令和4年	令和4年
自殺死亡률	18.5	14.7	14.3
対平成27年比	100%	79.2%	77.3%

自殺死亡률은、令和4年は14.3であり、目標値を下回りました。

自殺総合対策大綱にある「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指し、自殺対策を推進していきます。

### (2) 評価指標

前計画で設けた評価指標は次のとおりです。

評価指標		評価結果	
指標	目標値	令和4年度 現状値	評価
市民向けゲートキーパー研修の実施	各年度に2回開催し、年間100人以上が参加	未達成	新型コロナウイルス感染症対策のため、対面式の研修を制限しました。今後再開するとともに、リモート形式の研修も企画します。
相談専門員向けゲートキーパー研修の実施	各年度に2回開催し、年間50人以上が参加	未達成	
啓発リーフレットの作成・配布	各年度につき500部	達成	毎年9月の自殺予防週間、3月の自殺対策月間にあわせ配布しました。
相談窓口案内のチラシの作成・配布	各年度につき500部	達成	

本計画の評価指標は、第3章で新たに設定します。

